



令和6年5月22日 発行

第73号

し ぶ し 志布志市議会だより

シリーズ 学校紹介⑰
伊崎田中学校



伝統継承活動「和紙漉き」

3月
定例会



カンタン操作でいつでもどこでも
市報しぶしが読める。

マチイロ



虐待のないまちに	2
学校給食費を無償化	4
出産祝金第1子から10万円	6
8議員が一般質問	10

3月定例会

虐待のない 誰もが安心して暮らせるまちに



令和6年 第1回（3月）定例会

令和6年第1回定例会が、2月26日から3月27日までの31日間開催されました。

虐待防止条例の制定、空家等の適正管理に関する条例の制定、令和6年度一般会計予算など63件の議案が審議されました。

錦江湾横断道路の早期事業化を求める意見書について、全会一致で可決し、県知事へ提出しました。

一般質問は、8人の議員が施政方針、災害対策、環境行政等についてたどしました。

虐待防止条例の制定

文教厚生常任委員会

での審査

児童、高齢者及び障害者に対する虐待の防止等に関する基本理念を定め、虐待のない誰もが安心して暮らせるまちの実現を目指すもの

条例制定の経緯は

Q この条例を提案することに至った経緯は。

議員からの一般質問

A 全国的にも虐待件数が増加傾向にある中、平成31年3月議会及び令和5年3月議会でも、児童虐待防止条例の制定について、議員から一般質問を受けた。このことを受けて、児童虐待防止条例の制定に向けて準備を進めていたが、児童虐待だけではなく、高齢者、障害者についても虐待事案が発生している状況であったため、3つを含めた条例を制定すべきではないかと検討を重ね、今回の条例提案に至ったところである。

周知や対策は

子どもの面前でのDVや夫婦喧嘩も、児童虐待に該当すること

Q 知らない方も多いと思うが、どのような対策をしているのか。

市の責務として取り組む

A 条例の中で、虐待の防止等に関する施策を総合的に推進することを市の責務と定めており、虐待の未然防止に係る周知や講演会の開催等の取り組みを進めていく。

【市長への総括質疑】

これまでの取り組みでは不十分であったのか

Q 児童、高齢者、障害者それぞれに虐待防止等に関する法律が制定されており、当局においても取り組みが行われているが、これまでの虐待防止に関する施策が進んでいないと捉え、独自の条例制定に至ったのか。

さらなる機能充実を

A 今回の条例制定を機に、さらなる相

談窓口の機能充実のために、専門的知識を有する人材の確保と研修の充実を図っていくこととしている。虐待に対する対応を強化し、虐待が発生しないような取り組みを進めるために制定するものである。

プライバシーの観点は

Q 市民が虐待を発見し、通告することはプライバシーの観点から、難しい面があるのではないのか。

正しい理解を

A 条例の制定により、早期の発見、早期の対応につながり、虐待から守られるケースがあると考えている。通告について、市民が正しく理解ができるように啓発を行い、誰もが安心して暮らせるまちづくりを実践していく。

起立採決の結果、

全会一致で可決



農業委員会委員の
任命に同意

令和6年3月31日をもって任期が満了する農業委員会委員に、次の20氏を任命したい旨の提案があり、同意した。

上野 克比古氏 (有明町)	吉野 寅三氏 (志布志町)	畑山 豊子氏 (有明町)	坪山 博志氏 (有明町)	坂中 則雄氏 (有明町)	宮脇 茂樹氏 (有明町)	神宮司 順子氏 (志布志町)	福岡 剛氏 (志布志町)	小園 広行氏 (志布志町)
山迫 洋一氏 (志布志町)	隈元 健二氏 (松山町)	平川 眞由美氏 (有明町)	平井 利昭氏 (有明町)	柳井 義郎氏 (志布志町)	中之内 瑞穂氏 (有明町)	萩迫 修作氏 (有明町)	栢山 信彦氏 (有明町)	福岡 裕幸氏 (松山町)
宮脇 勇氏 (有明町)								福岡 幸嘉氏 (松山町)

人権擁護委員の
推薦に同意

令和6年6月30日をもって任期満了を迎える谷口誠一氏を、また、竹之内京子氏の後任として木佐貫一也氏を、人権擁護委員会に推薦したい旨の提案があり、適任と決定した。

谷口 誠一氏 (有明町)	木佐貫 一也氏 (志布志町)
-----------------	-------------------

陳情

川内原発20年延長に
関する陳情書

【委員会での反対討論】

薩摩川内市議会では、「川内原子力発電所1、2号機の40年超運転を求める陳情」を昨年12月に採択している。
また、薩摩川内市長及び鹿児島県知事も、川内原子力発電所の運転期間延長を「容認」する旨を

表明した。地元自治体が慎重に議論を重ねた上での判断があつた中で、本陳情が求める白紙撤回への理解を得ることは難しいと考えることから、反対の立場である。

【本会議での賛成討論】

原発は大変な問題を引き起こすことを、私たちは学んだはずである。13年経つても地元へ帰れない方がいる現実を踏まえ、もっと慎重にしないといけない。

小園義行議員

起立採決の結果、賛成2人
反対17人 で不採択

発議

錦江湾横断道路の早期事業化を求める意見書

【提案の理由】

大隅半島と薩摩半島をつなぐ錦江湾横断道路は、交通の利便性の向上や生活圏の拡大、観光資源と

他市町村からの
行政視察

1月～3月
茨城県つくば市議会
東京都八王子市議会
紙おむつ再資源化
福岡県遠賀町議会
チョイソコしぐし
埼玉県鴻巣市議会
ごみの分別・資源化



お釈迦まつりに参加

目標人口の確保へ即効性のある事業を展開

令和6年度
一般会計予算

264億円

主な新規事業

定住支援事業 1億8750万円	学校給食費無償化事業 1億3205万2千円
これまでの移住者に加え、新たに、既に本市に居住している者の住宅取得の支援を行うことにより、人口流出を防ぐとともに、本市への定着を図る。	児童・生徒を養育している世帯の学校給食費を全額補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行う。
若者・子育て世帯移住支援事業 1500万円	保育料無償化事業 1億736万1千円
若者・子育て世帯の引越し費用等の移住に係る経済的負担を軽減することにより、本市への移住の促進を図る。	国の無償化制度に加えて、市独自の子育て支援事業として、保育料の完全無償化を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
小児科開設支援事業補助金 1億円	病児保育施設整備事業 356万4千円
小児科を診療科とする医療機関を市内に開設する者に対し、その費用の一部を助成することにより、市民が安心して子育てができる環境を整備する。	これまで休止状態にあった病児保育事業を再開するため、既存施設に隔離施設を設ける改修に必要な費用を助成する。

予算常任委員会

令和6年度一般会計予算

学校給食費無償化

財源を確保できたのか

Q これまで恒久的な財源確保の観点から半額補助であったが、今回のような議論を経て提案に至ったのか。

また、無償化は時限的な取り組みとはならないか。

A 学校給食費については、子育て世代の経済的負担の軽減を図る観点から、令和3年度から半額助成を行ってきた。その後も物価の上昇が続いており、また、県内の自治体においても取り組む自治体が増えている状況であり、格差が生じることがないよう取り組んでいくため、無償化の提案に至った。

また、事業の財源は、ふるさと志基金を活用しているが、不公平感を生まないよう、恒久的な取り組みとして財政当局に要望していく。

すべての世帯で 保育料無償化

Q 本市独自の子育て支援事業として保育料の完全無償化を行うとのことであるが、対象者数は何人か。

また、多額の事業費を要するため、覚悟をもって事業提案したと考えるが、どのような思いで取り組んでいくのか。

A 0歳から2歳児の保育料は、これまで住民税非課税世帯は無償であったが、課税世帯は有償であった。今回の無償化となる対象者数は、240人を見込んでいる。

また、保育料の完全無償化により、子育て支援を充実することで、本市への移住・定住促進や、出生率の向上につながっていくよう、継続した事業として展開を考えている。

特定外来生物の防除

Q 特定外来生物防除等業務委託事業について、アルゼンチンア

リとハイログケグモの生息調査や防除業務が計画されているが、どのように作業を行うのか。

A 業務は専門業者へ委託する予定であるが、生息範囲を調査しながら、それぞれの外来生物の活動が活発な時期に合わせて、モニタリングトラップの設置や薬剤散布を行い、防除を図りたい。



防除作業の様子

年齢制限の見直しは

Q 若者・子育て世帯移住支援事業について、補助対象として年齢制限の要件が設けられている。昨今では、晩婚化が進んでいる状況もみられる中で、事業推進に当たって今後見直しなど検討する考えはないか。

A 全国的に晩婚化の状況にあることは認識しているが、まずは本事業の情報発信と推進を図りつつ、相談内容の分析などに努めたいと考えている。その結果を受けて、今回設定した年齢要件の動向を検証し、定住支援事業と併せた事業の展開へつなげていきたい。

デジタル化の進捗は

Q デジタル化推進事業について、現在、電算システムの標準化・共通化に向けて移行を進めているが、これまで国の制度改正などによるシステムの改修に要してきた費用は、今後削減されていくものと考えてよいのか。

また、全国的な進捗状況の遅れを指摘する一部報道もあるが、本市における現状はどうか。

A 制度改正や緊急的な行政需要に対応するために、システム改修の必要性が生じた場合でも、標準化・共通化されたシステムは国が標準化基準を策定又は変更す

ることにより対応することとなるため、導入後は経費も含めて負担軽減されるものと考えている。

また、本市における標準化・共通化に向けた進捗状況は32・5%で、県内では上位の進捗率となっており、予定どおり令和7年10月には移行が完了する見込みである。

コミュニティ協議会職員雇用に向け助成

Q 地域コミュニティ協議会活動促進事業について、市内2地区における協議会の事務を担う地域が雇用する職員への助成を決定した経緯、また、市全体へ波及させていく方向性は、どのように協議されているか。

A 地域コミュニティ協議会から、今後の事務的負担の軽減を図れないかとの相談を受け、市職員の配置可否も含めて議論を行った中で、コミュニティ協議会の円滑な運営のためには地元をよく知るそれぞれの地域の方に事務局的立場で業務を担っていただ

きたいとの結論に至ったところである。今回、協議会設立から4年目を迎える市内2地区を対象に、職員雇用に向けた助成を行うものであるが、今後は全ての協議会に事務職員を配置できるように考えていきたい。

観光施設の景観整備を

Q ダブリ岬公園周辺等景観整備業務委託料を計上しているが、海水浴シーズンまでに、トイレやシャワールの整備、さらには除草作業まで見込んだものとなっているか。

A 本委託料は、ダブリ岬公園入口付近の用地に係る景観整備を目的として計上したものであるが、国民宿舎ボルベリアダグリから海水浴場周辺までの伐採については、年次の計画に基づき別途予算計上し、対応することとしている。なお、海水浴場については、シーズン前に仮設トイレなどの設置を行い、利用者の利便性向上に努めていきたい。

有害鳥獣駆除の実績は

Q 有害鳥獣捕獲事業について、令和5年度のイノシシの捕獲実績と農作物への被害状況を把握しているか。

また、来年度の捕獲計画や予算措置は。

A 令和5年度の実績として、令和6年2月末時点で1025頭であり、令和4年度が462頭であったことから、2倍以上となっている。イノシシの目撃情報も多く、農作物への被害が出ていることは承知している。

また、令和6年度の捕獲計画は、市猟友会と協議の上、一斉集中捕獲等を実施し、効果的な有害鳥獣の捕獲を行っていき

たい。予算措置に関して、令和6年度は約800頭分の予算を計上しており、猟期期間中の5千円、一斉集中捕獲期間の7千円の報奨金も継続して支給する。

適切な森林管理を

Q 森林経営管理事業

の事業概要と備品購入の経緯は。

A 本事業は、経営管理されていない森林の所有者から経営管理権を市が取得して他の林業経営者等に委託し、適切な森林の管理を行うことを目的としている。令和6年度は森林パトロール員として会計年度任用職員1人を雇用し、パトロール車と使用場所等により資格を必要としないドローンを購入予定である。

【本会議での反対討論】

給食費の完全無償化など積極的な提案に理解をするが、マイナナンバーカードの普及の在り方や自衛隊への名簿提供、重度心身障害者医療制度の所得制限、水田活用の直接支払交付金の制度見直しなど、問題点があることから反対である。

小園義行議員



起立採決の結果、賛成17人 反対2人 で可決

総務常任委員会

会計年度任用職員の
給与及び費用弁償に
関する条例の一部改正

人事評価を活用

Q 今回の条例制定については、会計年度任用職員へ勤勉手当の支給を可能とするものであるが、人事評価を適切に活用することが問われている。本条例の提案に当たって、庁内ではどのような議論がなされたのか。

A 現在、職員においては、人事評価制度を導入し、勤勉手当への反映がなされているところである。今回の条例制定によって、職員と同様に会計年度任用職員へ勤勉手当を支給することとなるが、人事評価についても活用しながら、支給額に反映したいと考えている。なお、評価項目については簡略化した上で、2次評価まで行う予定である。

令和6年度国民宿舎
特別会計予算

国民宿舎の 償還金の状況は

Q 予算計上されている地方債償還金について、現状における要因と今後の見込みはどのようなになっているか。

A 地方債償還金については、国民宿舎ボルベリアダグリの建物部分における償還は終えたが、空調機器の更新に伴う部分が残っているところである。具体的な残額としては約3800万円、令和8年度中に償還終了となる見込みである。

令和6年度工業団地
整備事業特別会計予算

工業団地の排水対策は

Q 新たな工業団地として購入を検討している予定地の一部について、山間部の峽間に位置していることなどから、技術的に高度な排水対策を行った造成が必要と考

えられる。今後の対応に向けて、そのような認識を持っているか。

A 当該地の状況について、そのような認識は持っているところだが、技術関係部署との連携を十分図りながら、購入者からの苦情が発生しないよう、あらゆる事態を想定した排水対策を行った上で、最終的に工業団地としての造成・販売へつなげていきたいと考えている。また、東九州自動車道や港湾整備において発生した残土の活用についても、考慮しながら事業推進を図っている。



工業団地整備事業の現地調査

鹿屋市との定住自立圏の
形成に関する協定の變更

広域連携の成果は

Q 大隅定住自立圏の形成に関する協定書を鹿屋市との間で締結し、大隅地域における3市5町との連携体制が構築された中で、大隅広域夜間急病センターの開設は非常に大きな成果であったと認識しているが、ほかにもどのような取組や成果があったと捉えているか。

A 現在も大隅地域全体で連携した農畜産業への振興を図るなど、スケールメリットを生かした取組を展開している。また、東九州自動車道や都城志布志道路といったインフラ面の整備促進や、志布志港が高品質・効率的な輸出に向けた産直港湾として認定されたことなど、これまでの15年間にわたる成果は多々あったものと考えている。

文教厚生常任委員会

出産祝金支給条例の
一部改正

出産祝金

第1子から10万円

Q 出産祝金の支給額について、目玉事業としてさらに引き上げることも考えられるが、今回、第1子から10万円としたことについて、どのような議論を行い、提案に至ったのか。

A 本市のまち・ひと・しごと創生人口ビジョンの中で、合計特殊出生率の将来展望について、令和7年は2・20と掲げているが、令和3年は1・60であった。そのため、さらなる子育て支援の充実に向け議論を行い、第1子がなければ、第2子・第3子につながらないと考え、第1子から10万円を支給することとした。

重度心身障害者医療費の
助成に関する条例の
一部改正

精神障害者保健福祉手帳
1級所持者も対象に

Q 重度心身障害者医療費助成の対象となる手帳の要件はどのようなものか。

A 今回の改正により、精神障害者保健福祉手帳1級を所持している方を対象に加えるものであるが、このほかに身体障害者手帳1級または2級を所持している方、療育手帳のA1、A2、Aを所持している方、身体障害者手帳3級かつ療育手帳B1を所持している方となっており、いずれも生活保護を受給していない方ということが支給の要件となっている。

麓庭園福山氏庭園
条例の制定

古民家を活用した
まちづくりを推進

Q 令和6年7月から一般公開を予定し



福山氏庭園の現地調査

ているとのことであるが、職員を配置して管理を行うのか。

また、これまで要した事業費は。

A 福山氏庭園の管理に
おいては、志布志東部地区エリアマネージャーとして会計年度任用職員を採用し、配置する計画である。同マネージャーは、庭園の管理業務のほか、麓地区周辺の古民家を活用したまちづくり業務の推進等を行うことを考えている。

また、主屋建物の保存修理工事費を中心として、庭園の修復を含めて3億円程度の事業費である。

令和6年度後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療保険料 引上げ

Q 令和6年度からの保険料率が改定され、保険料は引上げとなるが、どのような要因によるものか。

A 保険料率改定の要因として、1人当たりの医療給付費が依然として増加傾向にあること、団塊の世代の方々が後期高齢者医療制度に加入することによる被保険者数の急激な増加等が要因として挙げられる。

介護保険条例の一部改正

介護保険料基準額を据置き

Q 第9期の介護保険料基準額については、第8期から据置きとし、所得段階ごとの保険料率については、見直しを行ったとのことであるが、全体として保険料収入にはどのような影響があるのか。

A 改正後の介護保険料については、第8期の保険料区分で試算した場合と比較して、600万円程度、保険料収入が下がる見込みとなっている。そのため、2025年問題を踏まえた形で介護保険基金から充当する対策を行い、今回の提案に至ったところである。

産業建設常任委員会

令和6年度 水道事業会計予算

水道の耐震レベルは

Q 能登半島地震を踏まえ、本市はどの程度の耐震レベルにあると考えるか。

また、災害発生時の対応はどうなっているのか。

A 震度7が本市で発生した場合、市内全域がほぼ断水する可能性があるため、日頃から個々の備えが必要と考える。

また、災害発生時には、危機管理計画に基づき対応することとしており、断水時には日本水道協会による給水車等の支援を受けることとなっている。

分収林条例の一部改正

分収林の状況は

Q 市が契約している分収林の内容はどうなっているか。

また、今回の条例の改正で変更となる契約の内容は。

A 市内には893haの市有林があり、市が契約している分収林の面積は164haである。契約の相手方としては、自治会や学校、鹿児島県森林整備公社である。

また、今回の条例改正により、「市長が特別な事情があると認める場合」として、鹿児島県森林整備公社との収益分収の歩合を「市が2割」と造林者が8割」と変更する予定である。

市営住宅管理条例の一部改正

老朽化した市営住宅への対応は

Q 老朽化した市営住宅について、今後、どのように考えているか。

また、性の多様性からみて入居要件の条件の一つである「新婚世帯」をどのように捉えているか。

A 公営住宅等長寿命化計画に基づき、用途廃止となった住宅は解体することとしており、令和6年度は3棟5戸を解体し、令和7年度以降において、38棟113戸を空き家となった時点で年次的に解体する予定である。解体後の対応としては、人口減少社会を鑑み、新たな市営住宅の建設は計画していない。

また、新婚世帯は「婚姻から5年以内」と定義しており、令和6年1月から開始した「志布志市パートナーシップ宣誓制度」により宣誓をされた方で、宣誓から5年以内の場合は、新婚世帯に該当する。

空家等の適正管理に関する条例の制定

安全安心な生活環境の保全

Q 「特定空家等」と「管理不全空家等」の判定は、どのように行うのか。

また、管理不全空家の情報を提供した者の個人情報保護について、どのように考えているのか。

A 特定空家や管理不全空家の判定は、庁内連絡会で国が定めたガイドラインに基づいて協議後、外部有識者で構成する空家等対策協議会で審議し、市が認定することとなる。

また、管理不全空家に関する情報提供は、匿名でも受付は可能である。情報提供者が特定される場合、個人情報情報の取り扱いについては、特に慎重に対応する。

令和6年第1回定例会に提案された議案と結果

議案番号	議案名・内容	議決結果
1	令和5年度志布志市一般会計補正予算（第16号） 産地生産基盤パワーアップ事業、障害児通所支援給付事業等に要する経費を補正するもの	原案可決 (全会一致)
2	令和5年度志布志市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 償還金等に要する経費を補正するもの	原案可決 (全会一致)
3	令和5年度志布志市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） 事務事業の実績に基づき補正するもの	原案可決 (全会一致)
4	令和5年度志布志市介護保険特別会計補正予算（第3号） 事務事業の実績に基づき補正するもの	原案可決 (全会一致)
5	令和5年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第2号） 事務事業の実績に基づき補正するもの	原案可決 (全会一致)
6	志布志市監査委員条例等の一部を改正する条例の制定について 地方自治法の一部改正に伴い、規定を整理するもの	原案可決 (全会一致)
7	志布志市特別職の職員の給与に関する条例及び志布志市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 人事院勧告を踏まえ、議員、市長、副市長及び教育長の期末手当の額を改定するもの	原案可決 (全会一致)
8	志布志市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について 人事院勧告を踏まえ、一般職の職員の期末手当及び勤勉手当の額を改定するもの	原案可決 (全会一致)
9	志布志市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 学校運営協議会の委員の報酬及び費用弁償の額を定めるもの	原案可決 (全会一致)
10	志布志市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 会計年度任用職員について勤勉手当を支給できることとする措置に関する規定等を加えるもの	原案可決 (全会一致)
11	志布志市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について マイナンバー法の一部改正に伴い、規定を整理するもの	原案可決 (全会一致)
12	志布志市蓬の郷条例の一部を改正する条例の制定について 公衆浴場入浴料金統制額の指定に基づき、利用料金に関する規定を改めるもの	原案可決 (全会一致)
13	志布志市手数料条例の一部を改正する条例の制定について 戸籍謄本等の広域交付等に伴い、当該手数料を定めるもの	原案可決 (全会一致)
14	志布志市出産祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について 出産祝金の支給額を改めるもの	原案可決 (全会一致)
15	志布志市虐待防止条例の制定について 虐待の防止等に関する施策の総合的な推進に関し基本となる事項を定めるもの	原案可決 (全会一致)
16	志布志市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について 制度の対象者に、精神障害者保健福祉手帳の1級を所持する者を加えるもの等	原案可決 (賛成多数)
17	志布志市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 令和6年度から令和8年度までの介護保険料率等を定めるもの	原案可決 (全会一致)
18	志布志市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について 上位法の一部改正に伴い、指定地域密着型サービス等に関する基準を改めるもの	原案可決 (全会一致)
19	志布志市農業振興対策協議会条例の一部を改正する条例の制定について 農業振興対策協議会の委員を改めるもの	原案可決 (全会一致)
20	志布志市分収林条例の一部を改正する条例の制定について 分収林に関する収益分収の歩合を変更するもの	原案可決 (全会一致)
21	志布志市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について 漁港漁場整備法の一部改正に伴い、規定を整理するもの	原案可決 (全会一致)
22	志布志市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について 入居要件の新設・緩和のほか、市営住宅の一部を廃止するもの	原案可決 (全会一致)
23	志布志市空家等の適正管理に関する条例の制定について 空家等の適正な管理に関し、必要な事項を定めるもの	原案可決 (全会一致)
24	志布志市生涯学習推進基金条例を廃止する条例の制定について 基金の所期の目的達成に伴い、基金を廃止するもの	原案可決 (全会一致)
25	志布志市庭園福山氏庭園条例の制定について 福山氏庭園の開園時間等を定めるもの	原案可決 (全会一致)
26	志布志市水道給水条例の一部を改正する条例の制定について 水道整備・管理行政の権限が国土交通大臣に移管される措置に伴い、関係規定を整理するもの	原案可決 (全会一致)
27	鹿屋市との定住自立圏の形成に関する協定の変更について 鹿屋市との定住自立圏の形成に関する協定を変更するもの	可決 (全会一致)

28	市道路線の認定について 新たに市道の路線を認定するもの	可決 (全会一致)
29	令和6年度志布志市一般会計予算 令和6年度予算を定めるもの	原案可決 (賛成多数)
30	令和6年度志布志市国民健康保険特別会計予算 令和6年度予算を定めるもの	原案可決 (賛成多数)
31	令和6年度志布志市後期高齢者医療特別会計予算 令和6年度予算を定めるもの	原案可決 (賛成多数)
32	令和6年度志布志市介護保険特別会計予算 令和6年度予算を定めるもの	原案可決 (賛成多数)
33	令和6年度志布志市国民宿舎特別会計予算 令和6年度予算を定めるもの	原案可決 (全会一致)
34	令和6年度志布志市工業団地整備事業特別会計予算 令和6年度予算を定めるもの	原案可決 (全会一致)
35	令和6年度志布志市水道事業会計予算 令和6年度予算を定めるもの	原案可決 (全会一致)
36	令和6年度志布志市農業集落排水事業会計予算 令和6年度予算を定めるもの	原案可決 (全会一致)
37	志布志市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 育児休業をしている会計年度任用職員についての勤勉手当を定めるもの	原案可決 (全会一致)
38	志布志市税条例の一部を改正する条例の制定について 令和6年能登半島地震災害に係る雑損控除等の措置について定めるもの	原案可決 (全会一致)
同意 2～21	農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 農業委員会委員を任命することについて、議会の同意を求めるもの	同意 (全会一致)
諮問 1・2	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の推薦について、議会の意見を求めるもの	適任 (全会一致)
発議1	錦江湾横断道路の早期事業化を求める意見書について 錦江湾横断道路の建設を促進するため、県知事へ意見書を提出するもの	原案可決 (全会一致)
陳情1	川内原発20年延長に関する陳情 川内原発の20年運転延長に反対する決議等を求めるもの	不採択 (賛成少数)
陳情2	志布志市昭和通り商店街から下小西駐輪駐車場までの道路拡幅に関する陳情 道路拡幅を求めるもの	継続審査

賛否が分かれた議案

賛成 反対 欠席・棄権

議案番号	議 案 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
		永田 梓	伊山 晋司	稲付 洋平	隈元香穂子	南 利尋	市ヶ谷 孝	青山 浩二	野村 広志	八代 誠	小辻 一海	持留 忠義	平野 栄作	西江園 明	丸山 一	玉垣大二郎	鶴迫 京子	小野 広嗣	東 宏二	小園 義行	福重 彰史
16	志布志市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	※議長は表決には参加しない
29	令和6年度志布志市一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
30	令和6年度志布志市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
31	令和6年度志布志市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
32	令和6年度志布志市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
陳情 1	川内原発20年延長に関する陳情	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	

※議長は表決には参加しない



西江園議員



動画
視聴

道路網の整備は人口流出を招かないか

逆に魅力を活かし住んでみたいまちに

西江園明議員 人口減少が急速に進み、移住・定住者の増加は、今後のまちづくりの大きな課題である。さらに、市内唯一の小児科医も閉院し、移住を推進する我がまちにとっては大きなマイナス要因になる。

そのような中、志布志港を中心に高速道路網などインフラ整備が進んでいる。道路網の整備で、通勤が便利になり、「仕事場は志布志で、住まいは近郊の町に」、即ち自治体間のドーナツ化現象が既に起きているのではないかと懸念するが、見解は。

市長 全く逆で、道路が整備されたことにより本市の魅力を活かせるよう、「行ってみたいまち、住んでみたいまち、住んで良かったまち」を目指し、



今年度中に完成予定の都城志布志道路

児童の転入転出は

問 保育園等でも転出者が多いと聞くと、小学校における児童の転出・転入者数の状況は。

転出超過である

教育長 令和4年度は、転入者が21人、転出者が32人である。

ごみ問題は移住希望者の高いハードルでは

問 本市に移住・定住を希望する人にとっては、ごみ処分が高いハードルになっていると思うが、処分方法は、今後も現在のままか。

引き続き御理解御協力を

市長 SDGs（持続可能な開発目標）で、環境問題にはいくつもの大きな課題が示されており、ごみ処理は「つくる責任、つかう責任」に該当すると思う。循環センターの設置などごみを出しやすい環境整備を図るので、引き続き御理解いただき、ごみの分別に取り組んでほしい。

緊急事態に備え町原付近に広場の建設を

問 地震列島の日本では、度々津波による大災害が発生している。今年も年明け早々、石川県の能登半島で大きな災害が発生した。被災地で問題になっているのが、仮設住宅の建設場所や被災ごみの仮置場の土地である。海に面している我がまちでは、避けて通れないまちづくりの課題の一つだと思ふ。また、緊急事態に備え、上の台地に移転した保育園もあるが、付近に遊ぶところがない状況である。このようなことから、町原地区付近に、災害対策としての用地を確保し、日常においては公園として利用できるような広場を整備すべきではないかと考えるが。

令和6年度から調査

市長 災害時に防災拠点として位置付けられる公園・緑地の整備を推進するため、令和6年度から3年間で策定する立地適正化計画の中で、場所等の調査をしていきたい。

退院前になぜできない

介護保険の住宅改修

問 介護保険事業の中で、高齢などの理由で体が不自由になった時、手すりの設置や段差の解消など住宅の改修をしなければならぬときに利用できる住宅改修事業という補助制度がある。

他の自治体では、入院中に申請し、住宅の工事が終わってから退院するので、利用者から喜ばれている。我がまちでは、退院後に申請を受け付け、

現地調査をしてから、着工の許可が出る。退院後の一番必要な時に間に合わない。さらに完成までは数か月かかる。市長は「市民目線の行政」「誰ひとり取り残さないまちづくり」と述べているが、このような事態が発生した時に利用できるような、長期にわたり介護保険料を納付してきたのに、利用できない仕組みとなっており、市民の権利を奪っていると思うが、見解は。

対応する

市長 他の自治体ではできて、本市ができないわけではないと思うので、担当課と協議し、しっかり対応する。



介護サービスの住宅改修事業



▲動画
視聴

小野 議員

地域活性化につなげる二地域居住

▶ 移住に向けた選択肢が広がる



地域活性化・二地域居住

政府は本年2月9日に、二地域居住を推進するための広域的域活性化基盤整備法の改正案を閣議決定した。地方での受け入れ環境を整えることにより、地域活性化につなげることを目的としており、極めて大事な視点であると思うが、本市の二地域居住についての考えは。

小野 広嗣議員 コロナ禍以降、若い世代を中心に地方での暮らしに関心を持つ人が増えている。その中で注目されているのが、都市部と地方の双方に生活拠点を持つ二地域居住という暮らし方である。

政府は本年2月9日に、二地域居住を推進するための広域的域活性化基盤整備法の改正案を閣議決定した。地方での受け入れ環境を整えることにより、地域活性化につなげることを目的としており、極めて大事な視点であると思うが、本市の二地域居住についての考えは。

市長 都市と地方の双方による二地域での暮らし方の仕組みが整備されることで、移住などに向けた選択肢が広がり、新たな生活スタイルが確立され、より地方移住へ関心が高まるものと考えている。

市長 都市と地方の双方による二地域での暮らし方の仕組みが整備されることで、移住などに向けた選択肢が広がり、新たな生活スタイルが確立され、より地方移住へ関心が高まるものと考えている。

空き家対策に
さらなる支援を

問 危険廃屋解体撤去事業の補助上限額は、住宅が30万円、附属屋が15万円、補助率3分の1の補助事業である。市民に喜ばれている事業であるが、工事費等の高騰で、解体撤去費用も事業開始時より、かなり高額になつており、市民から補助額のアップを求める声もある。

また、鉄筋コンクリート造などの解体撤去ともなると、相当な金額になり、躊躇されている市民も少なくない。上限額を例えば50万円、あるいはそれ以上にアップする場合も、その補助対象にするなどの取り組みも必要ではないか。

要ではないか。

しっかりと対応する

市長 物価高騰等も含めて検討し、それに近い形で対応をしていく。鉄筋コンクリート造の住宅解体についても、しっかりと対応し、住宅等附属棟の件も、一緒に解体できるように仕組まづくりを行う。

市長 物価高騰等も含めて検討し、それに近い形で対応をしていく。鉄筋コンクリート造の住宅解体についても、しっかりと対応し、住宅等附属棟の件も、一緒に解体できるように仕組まづくりを行う。

認知症対策の充実を

問 オレンジヘルプカードは、認知症の人が困った際に周囲の配慮や手助けをお願いしやすいカードである。ストラップ型のヘルプマークと合わせて取り組めないか。また、不測の事態に備えてGPS機能を使つた位置情報検索サービス導入費用の補助に取り組み自治体が増えているが、本市でも取り組めないか。

のである。本市でも導入できないか。

前向きに検討する

市長 ヘルプマークやヘルプカードは、見当識障害等も含め、前向きに検討する。GPSの位置情報検索機器や見守りキーホルダーについても、しっかりと検討していく。

市長 ヘルプマークやヘルプカードは、見当識障害等も含め、前向きに検討する。GPSの位置情報検索機器や見守りキーホルダーについても、しっかりと検討していく。

広報戦略の今後は

問 多くの方に本市の魅力を届けるために、広報紙や各種SNSなどをシテイセールスの重要な媒体として捉え、積極的に活用するべきであると考えているが、広報紙や各種媒体を活用した広報戦略について、どのように取り組むのか。

先進事例を調査研究する

研究する。

脳科学の知見の活用を

問 脳科学的には家族とのコミュニケーションが多いほど、児童・生徒に目的意識や探究心が育まれるとされている。脳科学の知見を活かして、脳科学者の講演会を毎年行っている自治体もある。家族とのコミュニケーションの多さが積極的な学習態度や自主的な学習習慣と相関関係にあるという点を保護者にしっかりと伝えることによって、理解が進んでいるところもあるが、考えは。

問 脳科学的には家族とのコミュニケーションが多いほど、児童・生徒に目的意識や探究心が育まれるとされている。脳科学の知見を活かして、脳科学者の講演会を毎年行っている自治体もある。家族とのコミュニケーションの多さが積極的な学習態度や自主的な学習習慣と相関関係にあるという点を保護者にしっかりと伝えることによって、理解が進んでいるところもあるが、考えは。

専門家の講演を検討する

教育長 子どもたちが日々生活している家庭での脳科学の知見を活かした取り組みは、非常に重要なことだと思う。提案のあった専門家による講演についても、今後検討していく。

市長 広報活動を行う職員のスリルアップを図り、情報発信力の向上に取り組む必要がある。広報活動全般に係る広報戦略の活用に向けて、先進自治体等の取り組みを調査・研究する。



野村議員



動画
視聴

能登地震の教訓は

▼インフラ更新や整備強化

野村広志議員 能登半島地震を教訓として、これからの防災津波訓練や防災計画等に、どのように反映していくのか。

市長 今後は、地域防災力とともに、インフラなどの更新や整備等をどのように進めていくのが課題と考える。なお、災害対応の中心となる職員の資質向上を図るため、総務課で職員向けに災害対応に関する研修動画を作成して動画視聴研修を行い、改めて意識の高揚を図った。

災害備蓄は十分か

問 今回の教訓を基にした場合、十分な量と適材適所への災害備蓄となっているのか。

十分でない

危機管理監 現在のところ、備蓄量の確保は十分なものではない。保管スペースの確保や消費期限の適正な管理を行いつながら、年次的に備蓄量の増加を目指している。

また、協定を締結している始良市や隣接自治体との協定等を含めて、流通備蓄の確保を行ってきたい。

防災倉庫の整備を

問 本市でも、防災拠点となる防災倉庫の整備を進める考えはないか。

整備は有効な手段

市長 今後、備蓄量が増加していく中で、保管スペースの確保や搬入・搬出の際に課題が生じるこ

とが予想され、備蓄倉庫の整備は、有効な手段であると理解している。備蓄スペースが増加すること

で、備蓄量の増加や消費期限の適正管理が容易になるほか、トラックやフォークリフトなどによるスムーズな搬入・搬出が可能となる。また、重機を操作できる人材育成についても、国の補助等があることから、民間の協力を含め、調査・研究していきたい。

今後、備蓄倉庫を含めた災害対策の対応の拠点をどのように整備していくのか、内部でしっかりと協議して対応していく。

自主防災組織の育成は

問 自主防災組織を育成していく上で、何らかの支援は考えられないか。

内部で協議する

市長 今回、地域コミュニティ協議会の協力体制を後押しする「地域魅力アップ応援事業」を予算計上している。この予算がどういう形で育成支援に活用できるのか、内部で十分協議しながら進めていきたい。



先進自治体 防災拠点倉庫

住環境の在り方は

問 市営住宅について、空き家の戸数と今後廃止する予定の戸数は。

政策空き家78戸

建設課長 令和5年12月末現在で、住宅総数476戸を管理している。そのうち、345戸が入居しており、53戸が空き室、78戸は政策空き家として新たな募集を行っていない。

跡地利活用は

問 78戸の廃止予定物件における跡地利活用については、非常に懸念されるが、何らかの計画や協議を行っているのか。

解体後に全庁で検討

建設課長 用途廃止後の跡地利活用は、全ての住宅が解体撤去された時点で、跡地の有効活用や分譲としての整備等について、全庁的に検討を行っている。

民間活用は

問 民間資金を活用するという観点から、誘致企業や進出企業の社用社宅として利活用は考えられないか。そのことで、土地も活き、周辺の自治会等も活性化につながっていくものと考えているが。

検討していく

市長 公営住宅を社宅や外国人技能実習生の寮などに使用することは、目的的外使用となるため、地域対応活用計画を策定し、国の承認を得ることで活用が可能となる。そのことも含めて活用の在り方を検討していきたい。



永田 議員



▶動画
視聴

産後ケア事業を無料に

▶ 県補助金で賄い実質無料へ

永田梓議員 現在二つの助産院と提携し、産後の母乳ケア・育児相談などに対応しているが、実績がほぼない。この理由は何か。

保健課長 周知不足もあると思うが、それぞれ利用料金に自己負担があることも、理由の一つと考える。

実際に事例があったか

問 自己負担額があるため、体調が悪くても、この事業を利用できなかった事例があるのか。

実際にあった

保健課長 助産院の紹介をしているが、利用料の負担があることで、利用に至らなかったケースがある。

曾於市は無料

問 曾於市では、産後ケア事業の自己負担はない。本市でも無料にできないか。

県の補助金で賄う

保健課長 県の新規事業で、産後ケア費用の無償化に取り組む自治体に対する補助事業が創設される予定である。令和6年度から、料金体系を見直し、自己負担額を引き下げることで、県の要件に該当する見込みとなり、実質無料になる。

**さい帯血バンク
登録に補助を**

問 白血病や脳性麻痺、自閉症等の治療に活用が期待されるさい帯血を、産まれてくる我が子のために保管しようとした場合、登録料や保管費用が発生する。さまざまな病気に備え、保護者が希望した場合に補助できないか。

調査・研究をする

市長 民間のさい帯血バンクと保管契約を結び、保存することについては、個人の選択肢の一つであると認識している。現段階では補助を考えていないが、今後の再生医療の発展や国・県の動向に注視しながら、調査・研究していく。

いが、今後の再生医療の発展や国・県の動向に注視しながら、調査・研究していく。

飛び抜けた子育て支援を

問 都城市の医療体制と大きく違いがある。病院のない地域には、よほどのメリットがない限り移住者は来ない。他の地域にない飛び抜けた子育て支援として前向きに検討できないのか。

必要性を注視

市長 動向や現状が分からないため、必要性等を注視する。必要となれば、しっかり支援したい。

海の利用について条例を

問 令和5年の定例会で、ダブリ岬海水浴場での水上バイクによる危険行為を含め、利用を制限する条例制定について質問した。その際、市長は「条例の内容を確認し、早急にできることがあれば対応したい」と答弁した。その後、どのような検討

があったのか。

条例制定に向け対応する

市長 水上バイクによる危険行為から、利用者の安全を確保するための対策を検討してきた。安心して利用するためには対策が必要であると判断し、水上バイク等の危険行為の制限や安全面を確保するための条例の制定に向けて、対応する。

**生物多様性センターの
職員増員を**

問 生物多様性には膨大な業務が伴う。施設の整備や外来種への対策、在来種や希少生物の対応もあり、職員が1人では人員不足である。職員を増員し、スピーディーに生物多様性地域戦略を進める考えはないか。

推進委員に協力を依頼

市長 イベントや調査・観察などの際には、生物多様性地域戦略推進委員の協力をもらい、センター職員からは「対応で

きている」と報告を受けている。実際に人員が必要となれば、対応していく。

無人の状態がある

問 展示の説明をする人がいない状態が多々ある。専門性の高い施設には、知識のある職員を増員できないか。

**誰もいない施設は
おかしい**

市長 誰もいない施設は基本的にはおかしいと思う。担当課等と協議しながら、対応していく。

このほかに
・チャットを活用した産後ケア
・帖五区農産加工センター・松山農産加工センターの土日利用
について質問した。



栢山議員



動画
視聴

山林の災害時対応は

▼所有者が速やかに解決

栢山晋司議員 木材輸出額が近年増加傾向にある中で、市内でも山林の伐採が多く見られる。事業者に対し、防災や植樹等の保全管理、災害発生時の対応や周知はどのようになっているのか。

誰がどのように取り組むのか。
また、土砂崩れが想定される箇所への指導等や実施完了までの調査も行うのか。

所有者が誠意を持って速やかに解決に努める

市長 森林の伐採を行うときは、1本切る場合でも事前に伐採届を市に提出する必要がある。ほかに伐採計画書と造林計画書も同時に提出し、伐採後・造林後にそれぞれ状況報告書を提出することになっている。伐採前の現地確認と併せて、状況確認をしている。

土砂崩れが起きた場合の対応は誰が行うか

問 伐採後や造林中、または造林後、土砂崩れなどの問題が起きた場合、

伐採届が提出された場合は、内容を確認し、所有者、伐採事業者の両方に通知を出している。その中で人工造林を推奨するとともに、令和6年度からは、伐採・搬出に当たって土地の保全、水源かん養、土砂の流出・崩壊などの災害が発生しないように、十分留意するよう促している。

水源かん養とは
森林が雨水を吸収して水源を保ち、併せて河川の流量を調節すること

交流人口増加につなげる施策を

問 都城志布志道路は、令和6年度中に全線が開通する見込みであり、本市の交流人口増加につなげていく施策の展開が期待されるが、現在どのような議論や検討がされているか。

また、高速道路や高規格道路などの発展により起こるストロー現象に対する検討と対策はどうか。

道路のメリットを活かしたまちづくりを

市長 インターチェンジ周辺への工業団地整備や志布志東部地区の歴史の

まちづくり、ダグリ岬一帯の観光資源の魅力向上イベントを通じた入込客の増加、ふるさと納税を通じたシティセールスを進めるなど、庁内各部署で連携を図る。

何店舗が開業したか

問 開業支援事業補助金によって、これまで何店舗が開業したのか。

14事業者が開業

市長 実績として、14事業者から126万68千円の補助金申請があった。昨年度は11件、755万3千円で、件数、金額とも増加している。昨年度まで補助対象となっていなかった創業以外の開業が4件あり、開業が促進されたと認識している。

起業者を育成する

学びの場の創設を

問 県内にも起業ノウハウやまちづくりの勉強会などを半年や1年のプログラムで取り組む自治体や組織があるが、本市も民間活力向上のために、起業者を育成する学びの場の創設を検討してはどうか。



他自治体での勉強会の様子

先進事例を参考に

市長 起業やまちづくりをしたい方の学びの場の

創設については、先進事例を参考に調査・研究していきたい。

リサイクル事業の取り組み状況は

問 食品リサイクル有機肥料の取り組み状況は

8割の埋立てごみが削減

市長 平成16年度から生ごみの分別収集を開始し、委託先であるそおりサイクルセンターの有機工場で「循環ちゃん堆肥」として製品化、資源化に取り組んできた。令和4年度の生ごみ、草木剪定枝の回収量は4542tで、本市で年間排出される一般廃棄物の約4割を占めている。その結果、ごみ分別開始前の平成10年度と比較して、約8割の埋立てごみが削減されている。市民の御理解と御協力の上で達成できたことを心から感謝申し上げたい。



南 議員



▲動画
視聴

焼却施設の検討を

▶絶対必要ない

南利尋議員 循環型社会において、再生可能エネルギーを活用したまちづくりが求められている。バイオマス発電を活用した焼却炉施設の検討をすべきではないか。

市長 亜臨界水処理技術で、燃料化・堆肥化・飼料化できる装置の活用により、ごみゼロにつながる。焼却炉を活用している自治体も、この処理機を導入しようという考えである。焼却炉は、絶対必要ないと前から言っている。

焼却が足かせの事例は

問 本市は、環境にやさしいまちづくりを目指しているが、埋立て処理は一番環境に悪い。埋立跡地は未来にとって大きな足かせになるのは間違いない。国は、焼却によるバイオマス発電を推奨している。全国の自治体が、SDGsに取り組んでいるが、本市と大崎町以外は、マスクやティッシュなどは焼却処理している。昨今の焼却施設はイノベ

ーションが進み、国の厳しい基準によって公害を出す焼却施設はない。SDGsに取り組んでいる自治体で、焼却処理が足かせになっている事例があるのか。

聞いていない

市長 SDGsも始まったばかりで、そのような事例は聞いていない。

時代に合った検討を

問 市民ニーズ、高齢化社会に対応して取り組むならば、全国の自治体と同様に、可燃ごみ・不燃ごみ・リサイクルという出し方で時代に合った検討をすべきではないか。多くの市民が求めていることであるがどうか。

理解と協力を

市長 ドイツが取り組んでいる事例を活用している。SDGsの中で、持続可能な開発目標が示された。次世代のために、資源の利活用を図って取り組んでいきたいと考え

ている。市民の御理解と御協力をお願いしたい。

日本一の道の駅を

問 道の駅整備の提案を始めてから、実現への要望が多くある。本市には農畜産物、水産物など多くの資源がある。6次産業化を図り、日本一の道の駅を整備すべきではないか。

民間であればできる

市長 民間であれば、すぐにできると思う。行政は振興計画に則って事業展開しなければならぬ。どのような形で整備できるか、十分検討して進めていきたい。

強い覚悟で決断を

問 東九州道や都城志布志道路にはパーキングエリアがない。広い駐車場を整備すれば、ドライバーに喜ばれる。市民や観光客が志布志のグルメを堪能できるように、多くの飲食店が出店可能なフードコートを設置し、

屋内外に遊具等を整備し、地場産品売り場や休憩スペースを設ければ、賑わいを創出する経済活動拠点ができあがる。道の駅整備事業に、しっかりと強い覚悟を持って決断すべき時だと考えるが。

十分理解している

市長 行政は、計画に則った取り組みをしなければならぬ。道の駅を整備する必要性は、十分理解している。全体を含めて、しっかりと計画を立て、検討していきたい。



地場産品が並ぶ道の駅



広い駐車場が整備された道の駅

このほかに
・人口減少対策
・ダブリ岬ベイサイドパーク構想
について質問した。



小園議員



動画
視聴

自衛隊への名簿提供の在り方は

▼個人への通知はしていない

人事評価で決定

は3年としている。再度の任用の時は、非公募とし、制限を設けないで、任用する勤務の実績等に基づいて対応することが必要と思うが、どうか。

ころである。

保護者に求めるのか

を掲載し、周知する。併せて自治会使送の班回覧でも周知する。

新入学児への対応は

問 新しく入学する児童生徒の中で、特別に配慮が必要と思われる児童への対応はどうか。

子どもを一番に考えて

学校教育課長 子どもにとつてよりよい就学はどこにあるのか、この子を伸ばすにはどの学びの場所が必要なのかを考えて結論を出すようにしている。一番大事なのは保護者の意向、学校の施設や支援体制なので、状況を把握しながら対応している。

合理的配慮が一番

学校教育課長 子どもたちのことをまず考え、合理的な配慮をすることが市の務めである。一番に考慮しなければならぬことだと思う。

基本的には学校で

教育長 基本的には学校の職員でしっかり対応していくことが重要なことと考え、特別支援教育の支援員を配置していると

会計年度任用職員制度 どのような認識か

問 本市では約300人が、会計年度任用職員として、それぞれの分野で仕事をしているが、どのような認識を持って、その職員に向き合っているのか。

重要な担い手と 考えている

市長 現在292人の方が働いている。職種も多岐にわたっており、本市の行政運営を進めていく上で、重要な担い手となっていると認識している。

再任用は非公募で

問 任用に当たって、国

小園義行議員 自衛隊への名簿提供について、質問してきた。個人情報、自衛隊に提供されていることについて、どれだけの市民が知っているのか。また、事前に本人からの同意を得ることが必要だと思ふ。対象者全員に書面を郵送するなどして、周知に努めることも大切だと考えるが、そのように行っているのか。

総務課長 どれだけの市民が知っているかという点については、把握できていない。

同意を得ることについては、対象者個人への通知は行っていないが、情報提供及び除外申請は行っている。

今後の対応は

問 市民の個人情報を本



自衛官募集ホームページ



志布志庁舎2階フロア



▶動画
視聴

小児科医療の確保は

▶小児科開設支援事業補助金を設定した

隈元香穂子議員 今年度

から小児科専門の病院が
なくなった。今後、どの
ような取り組みで市民に
安心を提供するのか。

市長 小児科誘致のため
の小児科開業支援事業補
助金を設定した。

周知と募集の方法は

問 開業に結び付く支援
事業の周知や、該当者、
医師を募っていく方法は、

多くの方法で対応する

保健課長 市ホームページ、全国的な医師登録の
情報発信サイト、同サイ
ト登録者向けメールマガ
ジンで情報発信する。

閉院後の施設に専門医を

問 閉院後の施設を利用
し、週に何日かでも専門
医に診療してもらったよ
うな方法の検討は。

連携は取っている

市長 ある関係機関との
連携は取っている。

小児科以外でも

小児医療の受入態勢を

問 小児科以外でも症状
次第では診察可能とし、
緊急性の高い症状や治療
投薬しても緩解に至らな
いものは、大きな病院に
紹介する方法がよいと思
うが、医師会とは話して
いるのか。

話している

市長 そのことも含め、
話をしている。

既存の医療資源の活用は

問 標ぼうに小児科を掲
げている既存の医療資源
を活用する考えは。

柔軟に対応する

保健課長 既存病院を増
築し、小児科診療をする
場合も、助成対象とする
など柔軟に対応する。

公営診療所設置の考えは

問 小児科、産婦人科を
公営の診療所として設置
する考えはないか。

その考えはない

市長 現時点では、公設
での運営は考えていない。

産婦人科誘致を

問 人口1万3千人の垂
水市に、サテライト型の
産婦人科が開設された。
以前提案した「閉院した
病院の再活用」と同様の
施策だが、どのように感
じているか。

ありがたいシステムだ

市長 妊婦健診を行う産
科や産婦人科のない本市
にとっては、このような
前後のケアや健診、診療
ができるということは大
変ありがたいシステムだ
と思った。

**本市にもサテライト型
の産婦人科診療所を**

問 本市でもこれに倣い、
いずれかの医療機関、医
療法人と包括連携協定を
結び、サテライト診療所
のような施設を誘致すべ
きではないか。

進めている

市長 曾於医師会と連携
を取りながら、どこの医
療機関との取り組みがで
きるのか進めている。



サテライト型の産婦人科（垂水市）

助産院の誘致は

問 助産院でも出産でき
るが、誘致を考えたこと
はないか。

考えはない

市長 考えはないが、設置
の相談があれば対応する。

**妊婦の交通費や
宿泊費に助成を**

問 遠方の分娩施設で出
産する妊婦の交通費や宿
泊費について、助成でき
ないか。

検討する

市長 前向きに検討する。

総合病院の進捗状況は

問 市長の公約に総合病
院をつくとあったが、
進捗状況はどうか。

まずは小児科誘致を

市長 地域医療を取り巻
く状況が大きく変化しつ
つある状況の中、同じく
公約に掲げた「安心して
子育てができるまちづく
り」の最優先課題として、
まずは足元の地域医療を
支える小児科誘致に取り
組む。

このほかに
・女性の視点を取り
入れた災害対策の
強化
について質問した。



伊崎田相撲



伊崎田和紙による卒業証書



校区合同大運動会



落語(文化祭)



平和学習



地域スポーツ人材活用



地域国際交流



親子お菓子づくり



風水害引き渡し訓練

学校紹介 伊崎田中学校



【校章の由来】校区宮塩出身・宮谷滝男先生が創案したもの(大正13年伊崎田小学校の校章)が原型である。白鳥が吾が産土(うぶすな)の神、平和の女神で、節操高い鳥を表し、本校生徒の雄飛する姿を象徴したものである。



ホーム
ページ
更新中

伊崎田中学校HP

編集後記

永田 梓

すがすがしい若葉の季節となりました。お釈迦まつりも天候が不安定な中でしたが、盛大に開催され、5年ぶりのシャシアン馬もパレードを盛り上げてくれました。開催にあたり御協力いただきましたたくさんの方々、感謝申し上げます。また、今回より、委員会のメンバーが入れ替わり、新しい取り組みとして議案の賛否が分かる一覧表を掲載いたしました。皆様にも分かりやすいように議論がされたのか少しも分かります。2年間よろしくお願ひします。

6月定例会の開催予定

6月定例会は、6月18日から7月3日までの期間で開催予定です。

◎開会中は、本会議の様子をBTVケーブルテレビ121チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。

◎インターネットでもライブ中継と録画の中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。



動画視聴

月	火	水	木	金
6/10	11	12	13	14
17	18 本会議	19 一般質問	20	21 一般質問
24 一般質問	25 委員会	26 委員会	27 委員会	28
7/1	2	3 本会議	4	5

本会議・一般質問は午前10時開会です。

傍聴にお越し
ください

発行責任者

志布志市議会議長

福重

彰史



委員長 隈元香穂子
副委員長 永田 梓
委員 鶴南 稲山 利洋 晋子
京子 尋平 司

広報等調査
特別委員会